

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

令和4年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比8.6%増の186,851円となった。（表1）

また、令和3年8月1日から令和4年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比32.4%増の321,048円となった。（表4）

### (1) 定期給与

#### (7) 全国と本県の定期給与比較

令和4年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を16,228円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は92.0%で、全国との賃金格差は前年より6.0ポイント縮小した。（表1）

#### (イ) 産業別定期給与の動き

令和4年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の233,106円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の101,404円が最低額となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「卸売業、小売業」及び「不動産業、物品賃貸業」が全国を上回り、その他は全て全国を下回った。

全国との賃金格差が最も大きい産業は、「建設業（比率79.3%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	172,001	186,851	86.0	92.0	△ 4.5	8.6	199,902	203,079	1.4	1.6
建 設 業	216,208	213,320	82.8	79.3	0.5	△ 1.3	261,162	268,871	0.7	3.0
製 造 業	164,770	179,571	80.3	82.8	△ 19.2	9.0	205,209	216,745	△ 7.2	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	-	X	297,870	279,475	-	△ 6.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	274,429	284,106	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	257,757	252,790	X	X
卸 売 業 , 小 売 業	198,945	208,942	97.7	102.1	12.4	5.0	203,670	204,584	1.2	0.4
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	238,238	230,714	△ 6.0	△ 3.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	259,420	233,106	118.5	110.2	X	△ 10.1	218,953	211,559	10.1	△ 3.4
学術研究、専門・技術サービス業	193,676	207,509	84.5	90.9	△ 15.5	7.1	229,240	228,371	△ 4.1	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	80,439	101,404	69.0	87.6	△ 16.2	26.1	116,563	115,793	8.6	△ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	145,570	133,713	95.6	85.0	16.9	△ 8.1	152,240	157,394	△ 1.8	3.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	128,892	135,472	△ 0.6	5.1
医 療 , 福 祉	135,265	166,976	72.0	86.1	△ 34.8	23.4	187,991	193,887	4.3	3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	239,048	X	88.4	X	△ 24.6	X	270,508	269,937	2.8	△ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	170,278	214,040	79.8	98.6	△ 11.2	25.7	213,287	217,147	△ 0.1	1.8

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## (ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は245,576円、女性は133,197円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は54.2%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「生活関連サービス業、娯楽業（比率63.0%）」であり、最も大きいのは「製造業（比率47.1%）」であった。

## (I) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、78.1%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	245,576	133,197	54.2
建設業	235,212	129,864	55.2
製造業	219,849	103,487	47.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情報通信業	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X
卸売業、小売業	268,584	148,609	55.3
金融業、保険業	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	305,370	155,338	50.9
学術研究、専門・技術サービス業	294,701	168,116	57.0
宿泊業、飲食サービス業	170,893	81,283	47.6
生活関連サービス業、娯楽業	181,694	114,452	63.0
教育、学習支援業	X	X	X
医療、福祉	242,875	149,881	61.7
複合サービス事業	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	240,515	150,603	62.6

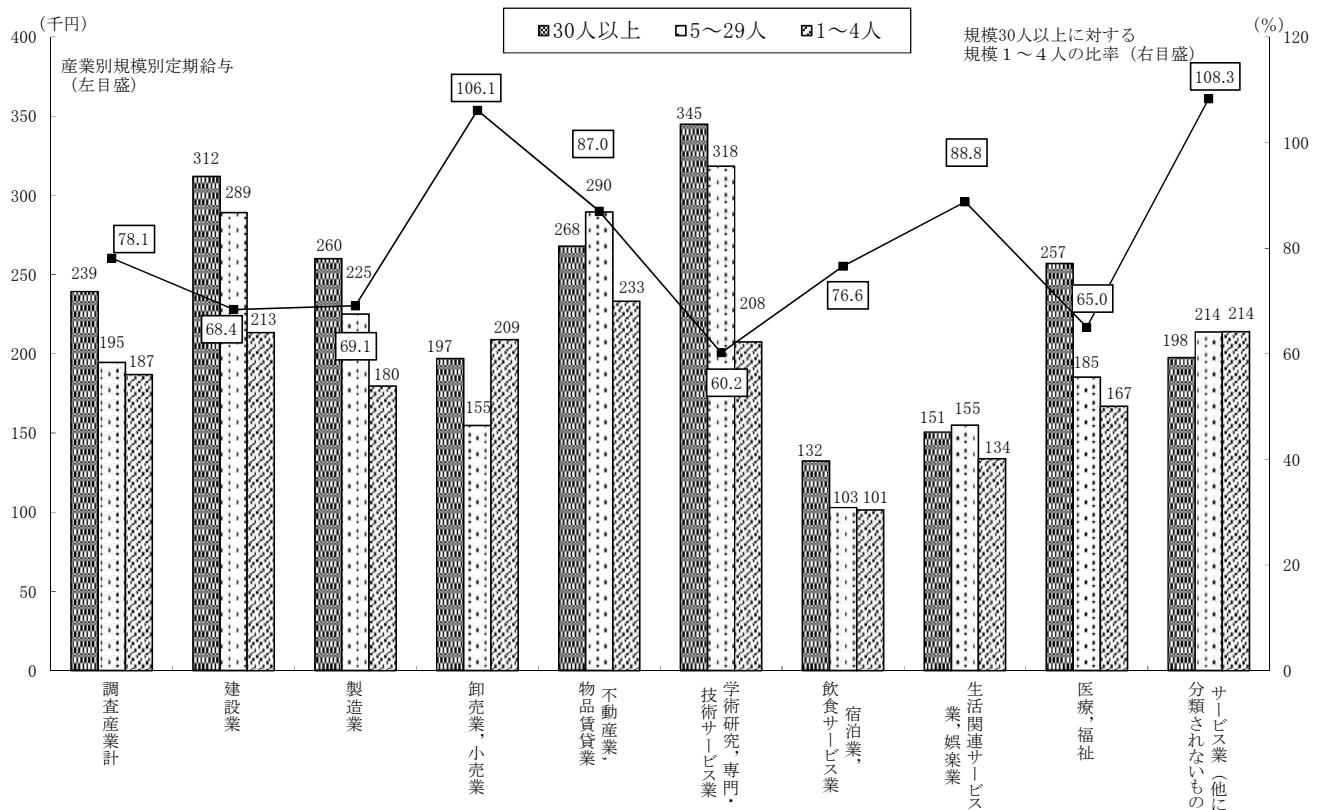
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	239,326	194,607	186,851	100.0	81.3	78.1
建設業	312,087	289,123	213,320	100.0	92.6	68.4
製造業	259,955	224,991	179,571	100.0	86.5	69.1
電気・ガス・熱供給・水道業	344,057	277,571	X	100.0	80.7	X
情報通信業	354,704	271,749	X	100.0	76.6	X
運輸業、郵便業	246,094	232,663	X	100.0	94.5	X
卸売業、小売業	196,972	154,625	208,942	100.0	78.5	106.1
金融業、保険業	383,673	271,229	X	100.0	70.7	X
不動産業、物品賃貸業	267,912	289,509	233,106	100.0	108.1	87.0
学術研究、専門・技術サービス業	344,959	318,404	207,509	100.0	92.3	60.2
宿泊業、飲食サービス業	132,375	102,973	101,404	100.0	77.8	76.6
生活関連サービス業、娯楽業	150,586	154,891	133,713	100.0	102.9	88.8
教育、学習支援業	213,229	305,463	X	100.0	143.3	X
医療、福祉	256,907	185,377	166,976	100.0	72.2	65.0
複合サービス事業	256,670	257,274	X	100.0	100.2	X
サービス業（他に分類されないもの）	197,570	213,863	214,040	100.0	108.2	108.3

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和4年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

## (2) 特別給与

### (7) 全国と本県との特別給与比較

令和3年8月1日から令和4年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を62,780円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は124.3%となった。（表4）

### (イ) 産業別特別給与の動き

令和3年8月1日から令和4年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「卸売業、小売業」の472,177円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の12,060円が最低額となった。これを前年と比較すると、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は減少した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	242,449	321,048	95.8	124.3	△ 0.6	32.4	253,157	258,268	2.2	2.0
建 設 業	204,470	209,684	67.3	68.0	△ 3.9	2.6	303,625	308,367	13.2	1.6
製 造 業	155,954	268,219	80.9	121.8	△ 60.5	72.0	192,791	220,165	△ 28.3	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	-	X	907,797	841,302	△ 14.7	△ 7.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	432,473	455,819	△ 11.6	5.4
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	405,830	330,046	17.8	△ 18.7
卸 売 業 , 小 売 業	332,267	472,177	132.8	176.0	32.0	42.1	250,157	268,211	△ 6.5	7.2
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	430,384	377,703	7.4	△ 12.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	583,575	407,629	199.0	151.8	X	△ 30.1	293,303	268,606	5.0	△ 8.4
学術研究, 専門・技術サービス業	335,646	377,244	88.7	98.4	16.8	12.4	378,618	383,249	0.7	1.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,440	12,060	41.1	34.8	△ 1.4	△ 34.6	44,848	34,688	40.1	△ 22.7
生活関連サービス業, 娯楽業	71,515	50,381	122.7	81.3	243.9	△ 29.6	58,294	61,983	△ 3.3	6.3
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	208,786	210,468	18.6	0.8
医 療 , 福 祉	152,484	204,916	57.2	78.1	△ 54.2	34.4	266,666	262,254	16.3	△ 1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	617,134	X	71.8	X	△ 33.6	X	860,043	834,264	3.0	△ 3.0
サービス業(他に分類されないもの)	188,443	390,907	55.4	113.2	△ 44.7	107.4	340,447	345,369	5.4	1.4

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

## 2 出勤日数と労働時間の動き

令和4年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年比0.3日増の19.8日となった。（表5）

また、令和4年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年比0.3時間増の6.9時間となった。（表6）

### (1) 出勤日数

令和4年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「サービス事業（他に分類されないもの）」の21.6日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の17.8日が最少となった。これを前年と比較すると「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より0.6日多かった。（表5）

### (2) 労働時間

令和4年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の7.4時間が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の5.6時間が最小となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国より0.1時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
調 査 産 業 計	19.5	19.8	△ 0.5	0.3	19.3	19.2	△ 0.5	△ 0.1
建 設 業	20.7	19.8	△ 0.4	△ 0.9	20.9	20.9	△ 0.8	0.0
製 造 業	18.5	19.4	△ 3.3	0.9	19.5	19.4	△ 1.0	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	18.9	19.6	△ 1.1	0.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18.8	19.4	△ 1.3	0.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	19.9	20.2	△ 0.7	0.3
卸 売 業 ， 小 売 業	20.9	20.2	0.7	△ 0.7	20.0	19.8	△ 0.3	△ 0.2
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	19.0	18.8	△ 1.1	△ 0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.6	19.6	X	0.0	19.3	19.2	△ 0.5	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.7	19.9	0.9	0.2	18.7	18.7	△ 0.8	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.9	17.8	△ 3.1	1.9	17.4	17.4	0.1	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	20.3	19.3	0.7	△ 1.0	18.8	19.0	△ 0.7	0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	X	X	X	15.1	15.4	0.1	0.3
医 療 ， 福 祉	19.9	21.0	△ 1.2	1.1	19.0	18.9	△ 0.5	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.7	X	1.2	X	18.3	18.0	△ 0.2	△ 0.3
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20.3	21.6	0.1	1.3	19.9	20.0	△ 0.9	0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
調 査 産 業 計	6.6	6.9	△ 0.5	0.3	6.8	6.8	△ 0.1	0.0
建 設 業	7.2	7.0	△ 0.4	△ 0.2	7.4	7.3	△ 0.1	△ 0.1
製 造 業	6.9	7.1	△ 0.7	0.2	6.9	7.0	△ 0.2	0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	-	X	7.5	7.3	△ 0.2	△ 0.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.5	7.4	△ 0.2	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.7	7.8	0.1	0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	7	7.1	△ 0.2	0.1	7.0	7.0	△ 0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.1	7.0	△ 0.1	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.2	7.4	X	0.2	6.9	6.8	0.0	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.1	7	△ 0.1	△ 0.1	7.1	7.1	0.0	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.9	5.6	△ 1.2	0.7	5.7	5.7	△ 0.1	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.9	7.0	0.3	0.1	6.7	6.8	△ 0.2	0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	X	X	X	5.5	5.6	△ 0.1	0.1
医 療 ， 福 祉	6.5	6.7	△ 0.6	0.2	6.6	6.7	△ 0.1	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.5	X	△ 0.6	X	7.6	7.6	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	6.9	7.3	△ 0.4	0.4	7.0	7.0	△ 0.2	0.0

### 3 雇用の動き

令和4年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比0.5%増で27,935人となり、全国が前年比3.5%減で1,612,277人となった。（表7）

#### (1) 産業別常用労働者数

令和4年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

#### (2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

令和4年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（34.8%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	27,787	27,935	7.7	0.5	1,670,218	1,612,277	△ 1.0	△ 3.5
建 設 業	2,626	2,626	△ 1.3	0.0	189,179	181,844	5.7	△ 3.9
製 造 業	1,608	1,574	61.9	△ 2.1	124,149	125,689	0.7	1.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	1,574	1,790	△ 32.6	13.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18,865	18,608	△ 0.5	△ 1.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	21,554	23,042	2.6	6.9
卸 売 業 ， 小 売 業	8,873	9,712	16.3	9.5	428,607	412,534	0.2	△ 3.8
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	22,353	20,050	△ 3.1	△ 10.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,290	1,050	X	△ 18.6	73,616	71,819	△ 5.0	△ 2.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,361	1,334	3.3	△ 2.0	110,487	106,407	△ 3.2	△ 3.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,242	3,429	75.3	△ 19.2	152,086	154,538	△ 9.0	1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,888	1,285	△ 19.8	△ 31.9	155,522	136,533	△ 3.5	△ 12.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	X	X	X	55,246	51,780	△ 6.9	△ 6.3
医 療 ， 福 祉	2,035	2,208	△ 23.5	8.5	164,762	157,505	△ 1.6	△ 4.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	607	X	△ 12.4	X	30,378	30,269	10.0	△ 0.4
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	1,755	2,130	△ 16.6	21.4	121,487	119,514	4.6	△ 1.6

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	300,601	277,822	27,935	100.0	100.0	100.0	1,612,277	100.0
建 設 業	10,486	25,588	2,626	3.5	9.2	9.4	181,844	11.3
製 造 業	49,614	14,919	1,574	16.5	5.4	5.6	125,689	7.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,982	1,658	X	0.7	0.6	X	1,790	0.1
情 報 通 信 業	3,532	1,268	X	1.2	0.5	X	18,608	1.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	18,262	10,876	X	6.1	3.9	X	23,042	1.4
卸 売 業 ， 小 売 業	35,264	67,996	9,712	11.7	24.5	34.8	412,534	25.6
金 融 業 ， 保 険 業	3,972	6,052	X	1.3	2.2	X	20,050	1.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,502	4,539	1,050	0.5	1.6	3.8	71,819	4.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,630	6,238	1,334	1.9	2.2	4.8	106,407	6.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,639	41,064	3,429	4.9	14.8	12.3	154,538	9.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	8,904	13,515	1,285	3.0	4.9	4.6	136,533	8.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	37,573	17,373	X	12.5	6.3	X	51,780	3.2
医 療 ， 福 祉	89,168	54,099	2,208	29.7	19.5	7.9	157,505	9.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,458	2,452	X	1.5	0.9	X	30,269	1.9
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	15,440	10,185	2,130	5.1	3.7	7.6	119,514	7.4

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和4年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

### (3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

令和4年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「卸売業，小売業」，「不動産業，物品賃貸業」，「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く，その他の産業は女性の割合が高くなった。（表9，図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	13,337人	14,598人	47.7%	52.3%
建設業	2,080	546	79.2	20.8
製造業	1,029	545	65.4	34.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	4,884	4,828	50.3	49.7
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	544	506	51.8	48.2
学術研究，専門・技術サービス業	415	919	31.1	68.9
宿泊業，飲食サービス業	770	2,659	22.5	77.5
生活関連サービス業，娯楽業	368	917	28.6	71.4
教育，学習支援業	X	X	X	X
医療，福祉	406	1,802	18.4	81.6
複合サービス事業	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	1,503	627	70.6	29.4

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

